

中小企業のための金融機関として

商工中金のあゆみ

1936-2008



©TAKAO ONOZATO/orion/amana/images

THEME3

「創業」「新事業」へのチャレンジを支援 「誕生」を支える

“中小企業のライフサイクルのあらゆる段階で支援を行う”

をモットーにしている商工中金は、

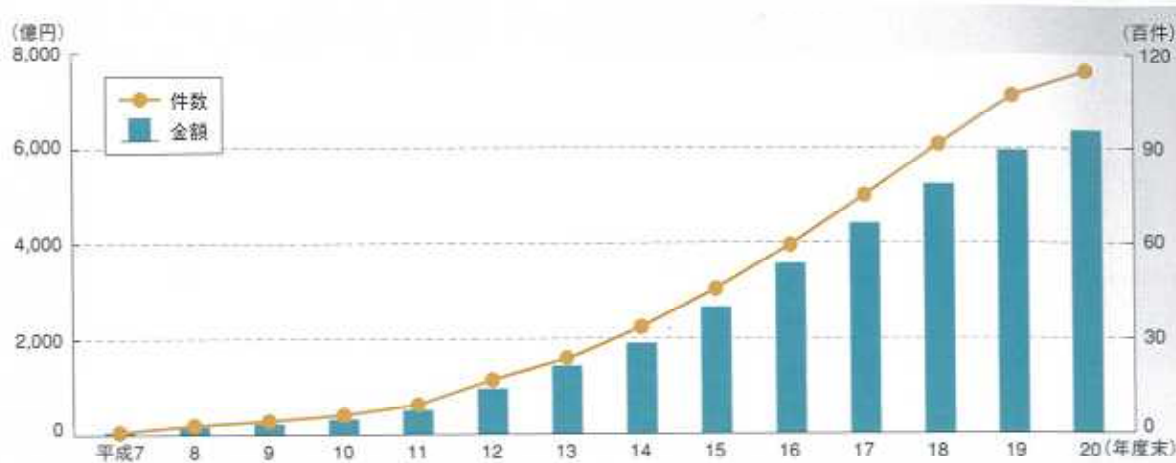
創業や新事業に対する支援に、とくに力を入れています。

“新しさ”と“可能性”を秘めた産業・事業の誕生、

成長をサポートすることを使命と捉え、

当金庫はこれからも中小企業の「はじまりという挑戦」を応援していきます。

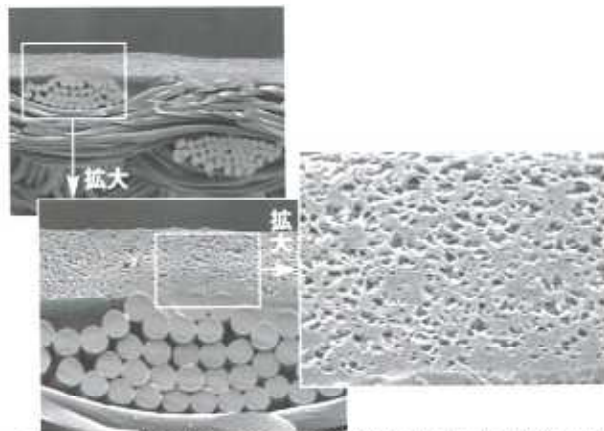
「イノベーション21」の貸出実績（累計）



注：20年度は9月末。



株式会社エアージャパン（平成18年8月設立、埼玉）に対し、スカイダイビング用のレンタル事業に使用する航空機の購入資金を融資



「ポリウレタン微多孔膜を利用した呼吸型銀付合成皮革の開発」に関する研究開発計画について、「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業」の認定を受けた平松産業株式会社（石川）に、運転資金を融資

●企業のチャレンジを支援する「イノベーション21」

当金庫は昭和11（1936）年の設立以来、中小企業の創業支援を行うとともに、20年代後半に信用補完制度が確立した当初から積極的にこれを活用し、担保不足などの理由で信用力が劣る中小企業に対しても、あらゆる面で積極的に取り組んできました。

こうした支援の重要性が増したのは、新産業創出が強く期待された1990年代後半のことです。1980年代後半から続いたバブル経済が崩壊、担保と保証人が融資の事実上の前提条件となっていた状況において、担保に乏しいベンチャー企業・中小企業は、事業を立ち上げたくても融資を受けることができず、資金調達に苦しんでいました。「エンジェル（angel）」と呼ばれる投資家による支援環境が整っているアメリカとは異なり、資金調達先のほとんどが縁故や金融機関に限られていた日本のベンチャー企業にとって、資金調達の可否が大きな問題として立ちふさがっていたのです。先進国で唯一、廃業率が開業率を上回って

いた日本では、開業数の減少は経済の活力維持にとってもマイナスでした。

中小企業のライフサイクルの第一段階である「創業」に関するこの事態を放ってはおけない——当金庫は、平成7（1995）年、創業や技術・研究開発への支援措置、最低資本金規制の緩和といった政策と協調するとともに、成長が見込まれる事業創造に取り組む中小企業の資金繰り安定化による事業の順調な成長と雇用創出を支援するために、独自の総合創業支援策「イノベーション21」を創設しました。

具体的には、創業支援と新事業創出支援の2つの支援を目的としています。創業支援では、創業しようとする企業と、創業7年以内の企業を対象とし、新事業創出支援では、事業に新規性が認められる企業や、産学連携により事業化を行っている企業を対象としています。その過程では、①事業自体の「新規性」を重視し、②外部委員からなる新事業審査委員会において審査を行い、③「新規性」を認定し

商中第2号投資事業組合の枠組み



株式会社タケックス・ラボ (大阪) の研究室と製品



産学官による新連携事例/新しい切断機構と、樹脂に応じた最適な刃物の組み合わせによる樹脂用チップ化設備の製造販売を行う徳機株式会社 (山口)

た場合は、融資時に担保・保証人の一部免除も可能とし、④助成金、税制、信用補完制度などの各種施策情報の提供、経営アドバイスを行う、ことなどにも取り組んでいます。「イノベーション21」の融資実績は20年9月末現在、件数1万1,460件、金額6,381億円(累計)に達しており、こうした取り組みにより、これまではあまりつながりなかった業種とのお取引の開始も実現されています。

新たな企業や事業の誕生において目を向けるべきことは、目指す事業の内容や、高度な技術、特色のある製品・サービスといった「新規性」と、日本経済の活性化や社会貢献につながる「可能性」ではないか——根底にはこうした考えがあります。

例えば、大阪府吹田市にある株式会社タケックス・ラボは、食品添加物の開発を目的に14年に設立されました。同社は、身近な天然素材である竹の抗菌・抗酸化作用に注目し、有効成分の抽出技術を開発し、食品添加物や除菌スプレーなどの製品化を進めていました。当金庫は、この事

業の新規性と社会的な貢献、将来性に可能性を見出し資金的なサポートを行ったのです。現在、「安全・安心・健康」に対する世間の注目が高まる中、同社は竹を資源として活用した事業開発を多角的かつ積極的に進めており、その事業に対する期待は高まっています。

● 進化する創業支援の体制

「イノベーション21」に代表される当金庫の創業支援体制は、進化を続けています。例えば、投資への取り組みについては、当金庫グループ会社である株式会社日本商工経済研究所との共同出資により、平成12(2000)年12月に「商中第1号投資事業組合」(払込金額：10億円、存続期日：22年12月31日)、17年2月には創業から日の浅い企業への投資をさらに重視した「商中第2号投資事業組合」(払込金額：20億円、存続期日：26年12月31日)を組成しました。

これにより、資本の調達を志向する取引先に対しての支